

- 1.7/8 G8において、環境・気候変動について、2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%の削減を達成する目標を、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)のすべての締約国と共有し採択を求めることで一致
- 2.7/9 午前、G8各国首脳のほか、ブラジル連邦共和国、中華人民共和国、インド、メキシコ合衆国、南アフリカ共和国の5カ国の首脳とともに拡大会合を行い、
- 3.その後オーストラリア連邦、インドネシア共和国、大韓民国の首脳も参加して主要経済国会合を行い、地球温暖化問題などについて議論した。(次ページにMEM合意要旨)

▼「主要経済国会合」(Major Economies Meeting On Energy Security and Climate Change; MEM)

もともとは Major Emissioners Meeting (主要排出国会合)

京都議定書の目標期限が終わる2013年以降の地球温暖化対策について国際的な枠組みづくりを目指すために設置された会議のこと。

アメリカのブッシュ大統領の提案で2007年9月に始まった。参加国は、G8各国とブラジル・中国・インド・メキシコ・南アフリカの新興5カ国(G5)にオーストラリア・インドネシア・韓国を加えた計16か国に、欧州連合(EU)と国際連合が加わる。温室効果ガスの総排出量は世界全体の8割を占めることから、「主要排出国会合」と呼ばれることが多い。

9日に閉幕した北海道洞爺湖サミットで主要経済国会議の首脳会合が開かれ、世界全体の温室効果ガスの削減について世界全体の長期目標を採択することが望ましいとする宣言を発表した。

米国主導で始まったことについて反発もあったが、主要途上国が参加することで、実質的な議論ができる場として今後も継続し来年のイタリアサミット時にも開催することで合意した。

- 第1回 - 2007年9月27日～28日、ワシントン
- 第2回 - 2008年1月30日～31日、ホノルル
- 第3回 - 2008年4月17日～18日、パリ
- 第4回 - 2008年6月21日～22日、ソウル
- 第5回 - 2008年7月9日、洞爺湖町

-2009年イタリアサミットに合わせ実施

今回のMEM合意では

G8以外の主要排出国が「(ガス排出量について)適切な緩和の行動を遂行する」とし、中国やインドなどの新興国も、G8同様、今後、中長期的にガス排出の抑制に取り組む方針を初めて打ち出した。

また、新興国が「先に工業化を進めた先進国が率先して削減に取り組むべきだ」と主張していることに配慮し、先進国が「中期の国別総量目標を実施する」ことも明記した。

福田首相によるサミット議長記者会見内容(2008/7/9官邸)

気候変動問題について、我々G8は、2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも50%削減するという長期目標を、世界全体の目標として採択することを求める、との認識で一致した。これは米国を含むG8諸国がこの目標に合意していることを当然の前提としている。この問題については、G8の中でも様々な立場があり、今回はそうした違いを乗り越えながら共通の認識を示し、国連での交渉に弾みをつけるという貢献ができたと思っている。

この他に、野心的な中期の国別総量目標を実施すること、革新的な技術開発のための国際イニシアティブを立ち上げること、そして途上国支援のための「気候投資基金」を設置するといったようなことにも合意した。セクター別アプローチが有用な手段であることも共通認識となった。この機会に我が国は「クールアース・パートナーシップ」構想推進の一環として、今般、インドネシアとの協力を合意した。

更に、本日の主要経済国首脳会合(MEM)では、昨日のG8からの要請に基づき、気候変動への取組の強化のために、更なる行動をとることで一致した。主要経済国の首脳が2時間にわたり気候変動の幅広い課題について熱心に論議したことは史上初めてのことである。今回首脳による強い政治的意思を示すことができ、所期の目的は達成されたと考えている。なお、自分(福田総理)は議長として来年のイタリア・サミットの機会に再びこのMEMを開くことで首脳の賛同を得た。これはイタリアからの申し出もあった。我が国としては、今後も他の主要経済国とともに、気候変動への取組を強化していくとともに、途上国に対する適切な支援を行っていく。

2008年7月10日 中日新聞 (G8とMEMの首脳宣言の違いに関する同紙吉田昌平氏による解説)

地球温暖化問題をめぐり、主要国(G8)首脳と、これに中国、インドなど新興8カ国が加わった主要経済国会合(MEM)という2つの首脳宣言が出来上がった。福田康夫首相は9日の議長総括会見で成果を自負したが、温暖化問題の前進を目指したこの2つの「洞爺湖宣言」には、G8の論理と新興国の主張が混在している。

両宣言の一番大きな違いは、温室効果ガス削減の長期目標に関し、MEMには数値目標がないことだ。

8日に採択したG8宣言は「2050年までに少なくとも50%削減」と明記し、新興国との長期目標の「共有」を呼び掛けた。

しかし、MEMが宣言で支持したのは「長期目標を含むビジョンの共有」にとどまり、2050年という目標設定もなかった。

福田首相が提唱する、産業分野ごとに二酸化炭素(CO2)削減量を積み上げる「セクター別アプローチ」は、G8宣言で削減の「有用な手法となり得る」と一定の評価を得た。

だが、MEM宣言では「役割を検討」とされただけ。削減義務の受け入れにつながることを警戒する中印両国の存在をうかがわせた。

ただ、20-30年ころまでの中期目標をめぐっては、G8が「自らの指導的役割を認識し、野心的な中期の国別総量目標を実施する」ことを明記。

先進国の先行削減を求めてきた中印両国に異論があるはずはなく、MEMにも「先進国間で中期の国別総量目標を実施する」ことが盛り込まれた。

一方で、新興国の中期目標は「国ごとの適切な緩和の行動を遂行する」と、削減の義務付けにつながる表現は使われなかった。

G8宣言は冒頭で「すべての主要経済国による約束、または行動の強化」を掲げた。

一方で、MEM宣言は冒頭「共通だが差異ある責任と能力」との文言で、主要国と新興国の差別化も強調した。あらためて浮き彫りになった双方の溝は洞爺湖では埋められず、今後の国連気候変動枠組み条約締約国会議での交渉に委ねられることになった。